

平成31年度

岩手県一般会計及び公営企業会計

当初予算要求等の概要

平成30年12月

岩手県

目 次

1	平成 31 年度当初予算要求等の概要	1
2	平成 31 (2019) 年度の予算編成について (平成 30 年 9 月 28 日付け財第 82 号)	3
(部 局 別)		
3	秘書広報室	5
4	総務部	6
5	政策地域部	7
6	文化スポーツ部	10
7	環境生活部	13
8	保健福祉部	16
9	商工労働観光部	22
10	農林水産部	25
11	県土整備部	29
12	復興局	31
13	警察本部	33
14	各局、各委員会	35
15	医療局 (県立病院等事業会計)	44
16	企業局 (電気事業会計・工業用水道会計)	45
(広域振興圏)		
17	県央広域振興圏	46
18	県南広域振興圏	47
19	沿岸広域振興圏	48
20	県北広域振興圏	49

平成 31 年度当初予算要求等の概要

県では、現在、平成 31 年度当初予算の編成作業を取り進めておりますが、各部局より総務部財政課へ提出された平成 31 年度当初予算要求等の概要を取りまとめましたので、公表します。

以下の予算要求額は、今後の国の予算編成の動向や外部環境の変化、更なる事業内容の充実・精査等により、変更されることがあります。

なお、岩手県の予算編成方針等については、平成 30 年 9 月 28 日付け財第 82 号「平成 31 (2019) 年度の予算編成について (通知)」を参考にしてください。

1 一般会計

(単位：百万円)

部 局 名	平成31年度当初 予算要求額①	平成30年度当初 予算額②	増減額 ③=①-②	伸び率 (%) ③/②×100
	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分
秘書広報室	575	556	19	3.4
	18	17	1	5.9
総務部	176,078	182,981	△ 6,903	△ 3.8
	1,395	1,479	△ 84	△ 5.7
政策地域部	8,421	10,013	△ 1,592	△ 15.9
	759	2,513	△ 1,754	△ 69.8
文化スポーツ部	4,502	3,106	1,396	44.9
	33	46	△ 13	△ 28.3
環境生活部	11,630	12,132	△ 502	△ 4.1
	985	1,153	△ 168	△ 14.6
保健福祉部	140,720	135,128	5,593	4.1
	2,487	3,776	△ 1,289	△ 34.1
商工労働観光部	134,046	140,730	△ 6,684	△ 4.7
	90,337	96,194	△ 5,857	△ 6.1
農林水産部	102,270	83,426	18,843	22.6
	48,704	29,374	19,330	65.8
県土整備部	177,723	200,249	△ 22,526	△ 11.2
	114,540	133,775	△ 19,235	△ 14.4
復興局	6,766	8,569	△ 1,803	△ 21.0
	6,315	8,228	△ 1,913	△ 23.2
警察本部	28,283	31,131	△ 2,848	△ 9.1
	224	3,470	△ 3,246	△ 93.5
教育委員会	141,917	142,341	△ 424	△ 0.3
	4,176	4,880	△ 704	△ 14.4
各局・委員会等 出納局 議会事務局 選挙管理委員会事務局 人事委員会事務局 監査委員会事務局 労働委員会事務局	4,809	2,985	1,824	61.1
	1	2	△ 1	△ 50.0
合 計	937,739	953,348	△ 15,609	△ 1.6
	269,972	284,907	△ 14,935	△ 5.2

上記予算のうち、広域振興圏に係る分（広域振興事業）

（単位：百万円）

広域振興圏	平成31年度当初 予算要求額①	平成30年度当初 予算額②	増減額 ③=①-②	伸び率（%） ③/②×100
	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分
県央	46	28	18	64.5
	14	12	2	18.6
県南	24	21	3	14.3
	—	—	—	—
沿岸	62	38	24	64.3
	39	32	7	20.2
県北	62	42	20	47.6
	—	—	—	—

（注）上記広域振興圏の予算には、公共事業費は含まれておりません。

2 公営企業会計

（単位：百万円）

部局名	会計名	平成31年度当初予算原案額		
医療局	病院事業	収益的収支予算	収入	110,306
			費用	108,764
			損益	1,542
		資本的収支予算	収入	24,993
			支出	24,993
企業局	電気事業	収益的収支予算	収入	6,928
			費用	6,551
			損益	377
		資本的収支予算	収入	2,041
			支出	2,041
	工業用水道	収益的収支予算	収入	1,060
			費用	940
			損益	120
		資本的収支予算	収入	1,690
			支出	1,690

（注）地方公営企業法第24条第2項の規定により、地方公共団体の長は、当該公営企業の管理者が作成した予算原案に基づいて毎事業年度公営企業の予算を調製することとなっていることから、予算原案の額を記載しております。

（留意事項）

- 1 上記金額は、各部局から平成30年11月22日に提出された予算要求額等について整理したものです。2月県議会定例会への提案に向け、今後、予算編成作業を進めて参ります。
- 2 各項目について、表示単位未満を四捨五入しておりますので、内訳と合計は一致しない場合があります。

○ お問い合わせ先 : 財政課
 (予算担当) 米内・熊谷
 電話 019-629-5091

本庁各部局長
議会、監査委員及び
各委員会の事務部局の長
広域振興局長

} 様

岩手県副知事 千葉 茂 樹

平成 31 (2019) 年度の予算編成について (依命通知)

国の平成 31 年度予算については、「平成 31 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(平成 30 年 7 月 10 日閣議了解)において、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」(平成 30 年 6 月 15 日閣議決定)で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、「施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」とされました。また、その際、民間需要や科学技術イノベーションなどの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視するとともに、プライマリーバランスの改善に向けて、当初予算のみならず、補正予算も一体として歳出改革の取組を進めるとされたところです。

また、本県財政は、「岩手県中期財政見通し (H30. 9 月時点)」(平成 30 年 9 月 28 日公表)で示したとおり、社会保障関係費の増や、県債の償還が依然として高い水準で推移することにより、毎年度多額の財源不足が生じ、このため、財源対策 3 基金の残高が減少するなど、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

こうした情勢の中、平成 31 年度予算は、東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業については、引き続き、優先的に実施するとともに、平成 30 年度中に策定予定の次期総合計画(以下、単に「次期総合計画」という。)の初年度であることから、全ての事務事業をゼロベースで見直し、次期総合計画を着実に推進する予算として編成する必要があります。

したがって、平成 31 年度の予算編成に当たっては、現下の財政環境を踏まえ、あらゆる手段により歳入確保の取組を進めるとともに、政策評価結果等を踏まえつつ、東日本大震災津波からの復興及び次期総合計画における 10 の政策分野を踏まえた具体的な取組等に留意し、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、一層の「選択と集中」を進め、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めてください。

つきましては、平成 31 年度の予算編成に当たっては、次の事項に十分留意されるよう命により通知します。

記

- 1 当初予算は、諸般の情勢を考慮し、通常予算に準じて編成するものとする。ただし、東日本大震災津波からの復旧・復興対策に係る経費については、被災者のニーズや国の状況等を踏まえ、適切に対処するものとする。
- 2 予算要求に当たっては、要求・調整基準を設定するので、各部局とも県民のニーズを的確に把握するとともに、政策評価結果等を踏まえ、ゼロベースで事業の必要性和優先順位を見極め、重点化を図ること。
- 3 復興事業はもとより、あらゆる事業の立案段階において、国費の活用を最大限図るとともに、使用料・手数料の見直し、未利用資産の処分、収入未済額の解消を図るほか、積極的に新たな歳入確保に努めること。
- 4 事業毎に年度内に執行が可能な事業量を十分に検討のうえ、多額の繰り越しや不用額が生じることがないように特に留意すること。
- 5 部局横断的な行政課題については、総合的・横断的な推進を図るため、あらかじめ関係部局において関係する施策の協議・調整を行い、当該施策の機能分担と体系化を図ること。
また、地域課題に的確に対応した施策を可能な限り反映させるよう、広域振興局等との協議・調整を十分に図り、事業を検討すること。
- 6 平成31年度の施策の企画立案に当たっては、次期総合計画に基づき、ILCをはじめとする「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の実現につながる取組に意を用いるとともに、震災からの復興の取組及び10の政策分野に基づく取組の中でも特に次の点に留意のうえ、事業を検討すること。
 - (1) 人口減少、人手不足など県が直面する課題を踏まえ、仕事の創出、移住・定住の促進、人材の確保、出産や子育て支援、保健・医療・福祉の充実など、ふるさと振興を展開する取組の一層の推進
 - (2) 三陸防災復興プロジェクト2019及びラグビーワールドカップ2019TMの開催など内外に復興の姿を発信する取組の推進
 - (3) 県北・沿岸圏域の地域資源を活用した産業振興や広域観光を通じた交流人口の拡大など、地域の振興を図る取組の推進
- 7 平成31年度は、次期総合計画の初年度であることから、中長期的な観点から、計画の実現に向けて必要な経費について、適切に計上すること。

部局別予算要求等の概要

(各部局で要求している事業のうち主なものを掲載しています。)

平成31年度当初予算要求の概要
～秘書広報室～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	575.4	556.2	19.2
うち震災対応分	17.5	17.1	0.4

※照会先 担当室課: 秘書課
担当: 管理担当
電話番号: 019-629-5506

【平成31年度当初予算要求の考え方】

秘書広報室では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。
・「次期総合計画」や「ふるさと振興総合戦略」に基づく県の重要施策や新しい時代を切り拓くプロジェクトの発信を通じた県民の安心と希望につながる広報の展開
・「復興に取り組む姿」や「岩手の魅力」の発信を通じ、震災を風化させず、復興への継続的な支援、岩手ファンの拡大につなげる広報の展開

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて情報発信強化事業費(震災対応分) (広聴広報課)	12.2	12.1	0.1			○	復興に取り組む岩手の姿や岩手の魅力を発信し、震災を風化させず、復興への支援と岩手ファンの拡大につなげる広報を展開します。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
県政広報事業費(いわてグラフ) (広聴広報課)	63.8	61.8	2.0			○	広報誌「いわてグラフ」やテレビなど、様々な媒体を通じて、県民の安心と希望につながる広報を展開します。
県政広報事業費(広報媒体購入) (広聴広報課)	34.1	34.1	0.0			○	
いわて情報発信強化事業費 (広聴広報課)	13.5	13.6	△ 0.1			○	復興に取り組む岩手の姿や岩手の魅力を発信し、震災を風化させず、復興への支援と岩手ファンの拡大につなげる広報を展開します。
岩手ファン情報拡散促進事業費 (広聴広報課)	16.2	—	皆増	○		○	岩手ファン自身によるモバイル端末を活用した観光スポット等の情報拡散を促すことにより、岩手ファンの拡大を図ります。

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～総務部～

(単位:百万円)

区分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	176,078.4	182,981.0	△ 6,902.6
うち震災対応分	1,394.5	1,478.9	△ 84.4

※照会先 担当室課: 総務室
担当: 管理担当
電話番号: 019-629-5033

【平成31年度当初予算要求の考え方】

総務部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえた防災体制の整備に向けた取組
- ・ 公立大学法人岩手県立大学における地域の未来創造に貢献するための取組への支援
- ・ 多様なニーズに応じた特色ある私学教育の推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
広域防災拠点設備等 整備費 (総合防災室)	11.2	12.2	△ 1.0			○	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を計画的に推進します。
私立学校被災児童生徒等 就学支援事業費補助 (法務学事課)	94.9	106.3	△ 11.4			△	被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助します。

△:一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
地域防災力強化プロジェクト 推進事業費 (総合防災室)	65.7	57.6	8.1				災害対応力の向上を図るため、自主防災組織の組織化・活性化に向けた取組や市町村の風水害対策等への支援、火山防災対策等を推進します。
公立大学法人岩手県立 大学運営費交付金 (総務室)	3,780.4	3,589.1	191.3			○	岩手県立大学の円滑な運営を確保するため、同大学に運営費交付金を交付し、地域の未来創造に貢献するための取組を支援します。
私立高等学校等就学 支援金交付金 (法務学事課)	1,220.3	1,242.1	△ 21.8				私立高等学校等の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金を交付します。
私立高等学校等授業 料等減免事業費補助 (法務学事課)	76.0	84.8	△ 8.8			△	私立高等学校等の生徒が安心して修学できるよう、私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料の負担軽減に要する経費等の一部を補助します。
私立学校運営費補助 (法務学事課)	3,933.6	4,032.8	△ 99.2			△	私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営に要する経費の一部を補助し、特色ある私学教育の推進に向けた取組を支援します。

△:一部単独

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～政策地域部～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	8,420.6	10,012.6	△ 1,592.0
うち震災対応分	759.0	2,513.3	△ 1,754.3

※照会先 担当室課:政策推進室
担当: 調整担当
電話番号:019-629-5196

【平成31年度当初予算要求の考え方】

政策地域部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 国際リニアコライダー(ILC)の実現に向けた取組の推進
- ・ 「幸福」をキーワードにオール岩手で進める次期総合計画の推進
- ・ 科学技術によるイノベーションの創出
- ・ 地域コミュニティの活性化や移住・定住交流の促進
- ・ 地域資源を生かした県北・沿岸振興の推進
- ・ 高等教育機関との連携による若者定着の促進
- ・ 被災市町村の行政機能確保への支援
- ・ 公共交通の維持・確保と利用促進
- ・ いわて国際戦略ビジョンの推進
- ・ 広域振興局における現場主義に立脚した完結性の高い広域行政の推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて三陸復興のかけ 橋推進事業費 (政策推進室)	10.6	29.0	△ 18.4			○	県内外からの復興支援活動を促進するため、復興支援マッチングや県内外とのネットワーク強化等を行います。
海洋エネルギー研究拠 点構築事業費 (科学ILC推進室)	6.6	7.7	△ 1.1			○	海洋エネルギー関連産業の創出に向け、研究開発プロジェクトや関連産業の創出、発電事業の実現を支援します。
ILC推進事業費 (科学ILC推進室)	115.1	104.9	10.2			○ △	国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、受入環境の整備等に関する具体的な検討や国内外への情報発信等の取組を推進します。
いわてへの定住・交流 促進事業費 (地域振興室)	96.0	100.0	△ 4.0			○	被災地の復興や地域振興を担う「いわて復興応援隊」の受入れにより、地域の活性化を図るとともに、将来の人材定着につなげる取組を推進します。
三陸防災復興プロジェ クト2019開催準備費 (三陸防災復興プロ ジェクト2019推進課)	235.9	—	皆増			○ △	被災県として東日本大震災津波の記憶と教訓を伝え、日本国内や世界の防災力向上に貢献すること等を目指し、三陸防災復興プロジェクト2019を開催します。
市町村行財政事務調 査費 (市町村課)	13.5	13.2	0.3			○	被災市町村への派遣職員確保の取組や派遣職員のメンタルヘルスケア対策の取組を推進します。

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
バス運行対策費 (交通政策室)	84.5	90.3	△ 5.8			○	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、バス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助します。
被災地通学支援事業 費補助 (交通政策室)	94.2	50.0	44.2			○	「いわての学び希望基金」を活用し、被災地において、公共交通機関が実施する高校生等への通学費用の負担軽減支援に要する経費を補助します。

△:一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
高等教育機関連携推 進費 (政策推進室)	42.8	43.3	△ 0.5			○	雇用創出や若者定着を図るため、地方大学との連携による市町村の地方創生総合戦略の推進支援や地元中小企業との共同研究、起業人材の育成を行います。
産学官連携地域課題 解決推進事業費 (政策推進室)	14.8	—	皆増	○		○	地域課題の解決を図る仕組みや手法を形成するため、大学等との連携による調査研究、産学官ネットワーク構築に向けた取組を行います。
総合計画推進費(次期 総合計画推進費) (政策推進室)	20.9	7.9	13.0		○	○	次期総合計画の効果的推進を図るため、冊子やいわてグラフを活用した計画内容の周知を行うとともに、理解醸成を図るための県民フォーラムを開催します。
海洋研究拠点形成促 進事業費 (科学ILC推進室)	2.3	2.2	0.1			○	海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じた海洋研究機関の連携促進や研究活動の支援等を行います。
地域経営推進費 (地域振興室)	550.0	500.0	50.0			○	広域振興局が各地域の地域振興や復興状況に応じた課題に対して、きめ細かな事業を実施するほか、三陸防災復興プロジェクト2019に向けた取組を実施します。
三陸防災復興ゾーンプ ロジェクト推進事業費 (地域振興室)	11.4	—	皆増	○		△	三陸防災復興プロジェクト2019等を契機として生み出される効果を持続するための取組を推進するとともに、三陸総合振興体制の構築に向けた準備を行います。
ふるさとづくり推進事業 費 (地域振興室)	42.2	44.5	△ 2.3			△	全県的な移住推進体制の強化を図るとともに、若者や本県出身者など本県への移住希望者の増加に向けた取組を推進します。
バス運行対策費 (交通政策室)	141.4	143.9	△ 2.5			○	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、バス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助します。
いわて花巻空港利用促 進事業費 (交通政策室)	319.4	192.5	126.9		○	○	国内路線の維持・拡充や国際定期便の持続・安定的な運航及び国際線の運航拡大に向けたエアポートセールスを展開します。

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費 (国際室)	14.7	12.8	1.9			○	世界と岩手をつなぎ、本県の発展に貢献したいという強い意欲を持つ本県高校生を海外へ派遣し、地域の将来を支える国際化人材として育成します。
雲南省友好交流推進事業費 (国際室)	15.3	11.0	4.3			○	雲南省との交流に関する覚書に基づき、青少年の交流促進を図るとともに、本県と雲南省をつなぐ人材の育成とネットワークの強化等に取り組みます。

△:一部単独

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～文化スポーツ部～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	4,501.5	3,105.9	1,395.6
うち震災対応分	32.8	45.6	△ 12.8

※照会先 担当室課:文化スポーツ企画室
担当: 企画担当
電話番号:019-629-6294

【平成31年度当初予算要求の考え方】

文化スポーツ部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信
- ・ 文化芸術と県民との交流支援体制の整備
- ・ 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援
- ・ 文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成
- ・ 世界遺産の普及及び拡張登録に向けた取組
- ・ スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進
- ・ 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進
- ・ スポーツ医・科学サポートの推進
- ・ スポーツの振興による地域活性化の促進
- ・ 障がい者スポーツの振興

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
郷土芸能復興支援事業費補助 (文化振興課)	10.0	10.0	0.0			○	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、市町村が実施する、郷土芸能団体等の活動再開経費への補助に要する経費を補助します。
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費(いわて復興の絆コンサート開催事業) (文化振興課)	11.1	11.1	0.0			○	海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施します。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて文化芸術王国構築事業費 (文化振興課)	21.2	13.7	7.5		○	△	官民一体による文化芸術推進体制の構築により、文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流を推進します。
ソフトパワーいわて戦略推進事業費 (文化振興課)	18.7	15.7	3.0		○	○	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口拡大の取組を推進します。
若者文化振興事業費(若者文化祭開催事業) (文化振興課)	8.6	9.3	△ 0.7			○	次代を担う若者に文化芸術の発表の場を提供し、交流の場を創出するため、「いわて若者文化祭」の開催に要する経費を負担します。

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容	
岩手芸術祭開催費 (文化振興課)	15.6	15.6	0.0			○	県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県最大の文化芸術イベント「岩手芸術祭」を開催します。	
文学の国いわて推進事業費 (文化振興課)	4.0	2.0	2.0			○	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催します。	
いわてアール・ブリュット魅力発信事業費 (文化振興課)	10.3	9.2	1.1		○	○	県民のアール・ブリュットへの関心を高めるとともに、アール・ブリュット作家の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れた作品を集めた巡回展の開催や普及啓発の取組を行います。	
障がい者芸術活動支援事業費 (文化振興課)	8.1	8.6	△ 0.5				障がい者の芸術活動を支援する人材育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、「障がい者芸術活動支援センター」による支援活動を行います。	
世界遺産登録推進事業費 (文化振興課)	58.5	58.2	0.3			○	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録や「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の新規登録に向けた取組等を行います。	
平泉文化遺産ガイダンス施設整備費 (文化振興課)	161.8	112.6	49.2				「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイダンス施設の整備に係る建築工事等を行います。	
生涯スポーツ推進費 (スポーツ振興課)	14.1	14.2	△ 0.1			○	県民が生涯にわたってスポーツを楽しめる環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成や指導者養成、各種イベント開催等の取組を行います。	
いわて競技力向上事業費 (スポーツ振興課)	157.6	167.5	△ 9.9			○	本県選手の競技力を維持・向上させるため、(公財)岩手県体育協会が実施する強化事業費等に要する経費を補助します。	
オリンピック選手等育成・強化事業費 (スポーツ振興課)	26.7	26.6	0.1			○	オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘・育成やトップアスリートの活動支援を行います。	
スポーツ医・科学サポート事業費 (スポーツ振興課)	27.2	25.1	2.1			○	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、競技団体へのトレーナー派遣や各種研修会開催等、スポーツ医・科学に基づくサポート活動を行います。	
ラグビーワールドカップ2019開催準備費 (ラグビーワールドカップ2019推進室)	609.9	198.8	411.1			○	○	ラグビーワールドカップ2019(TM)釜石開催に向けて、大会運営に要する経費の一部を組織委員会に負担するとともに、スタジアム仮施設整備の支援等を行います。
復興五輪ムーブメント推進事業費 (スポーツ振興課)	115.5	15.1	100.4			○	○	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた体制整備等を行います。
スポーツ振興戦略推進費 (スポーツ振興課)	34.5	38.0	△ 3.5			○	スポーツ振興を通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運醸成等の取組を行います。	

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
スポーツ推進プラットフォーム構築事業費 (スポーツ振興課)	15.0	—	皆増	○		○	官民一体によるスポーツ推進体制の構築により、スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進します。
障がい者スポーツ振興事業費 (スポーツ振興課)	24.7	25.2	△ 0.5			△	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や指導者養成、総合型地域スポーツクラブにおける受入体制整備等を行います。
パラリンピック選手等育成・強化事業費 (スポーツ振興課)	6.1	7.9	△ 1.8			○	パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、障がい者トップアスリートの活動支援を行います。

△:一部単独

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～環境生活部～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	11,630.4	12,132.3	△ 501.9
うち震災対応分	984.5	1,152.8	△ 168.3

※照会先 担当室課:環境生活企画室
担当: 企画担当
電話番号:019-629-5384

【平成31年度当初予算要求の考え方】

環境生活部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 復興推進に向けた放射線影響対策等の着実な推進
- ・ 衛生的で快適な生活環境の保全に向けた取組の推進
- ・ 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりに向けた取組の推進
- ・ 食の信頼向上と地域に根ざした食育の推進
- ・ 多様で優れた自然環境を守り、次世代に引き継ぐ取組の推進
- ・ 循環型地域社会の形成に向けた取組の推進
- ・ 地球温暖化防止に向けた取組の推進
- ・ 男女共同参画や、若者・女性が活躍できる社会の実現に向けた取組の推進
- ・ 多様な主体の参画・連携・協働に向けた取組の推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
防災拠点等再生可能 エネルギー導入事業費 (環境生活企画室)	593.6	695.5	△ 101.9				再生可能エネルギー設備導入等推進基金を活用し、防災拠点等への太陽光発電、蓄電池等、再生可能エネルギー利用設備の導入を推進します。
再生可能エネルギー導 入促進事業費 (環境生活企画室)	39.6	41.6	△ 2.0			○	災害時にも地域で一定のエネルギーを賄うことができる体制の構築に向け、被災家屋等への太陽光発電の導入や市町村における計画策定を支援します。
放射線影響対策費 (環境生活企画室)	2.4	2.4	0.0			○	原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や東京電力への損害賠償請求等に市町村等と連携して取り組めます。
放射線対策費 (環境保全課)	2.5	2.5	0.0			○	市町村が実施する局所的に放射線量が高い地点の除染を支援するとともに、放射性物質への理解を深めるためのセミナー等を行います。
NPO等による復興支 援事業費 (若者女性協働推進室)	90.3	91.4	△ 1.1				多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤を強化する取組を実施します。
三陸ジオパーク活用強 化事業費 (環境生活企画室)	55.7	93.3	△ 37.6				三陸ジオパーク活動を通じて地域振興を図るため、普及啓発、人材育成、国内外からの来訪者の受入環境の整備等の取組を推進します。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
水道施設耐震化等推 進事業費 (県民くらしの安全課)	2,095.8	2,675.2	△ 579.4				市町村等が実施する水道施設の耐震化 や老朽化対策、水道事業の広域化等の 事業に対し補助します。
交通安全指導費 (県民くらしの安全課)	32.5	33.7	△ 1.2			○	交通事故防止や交通安全意識の醸成を 図るため、「正しい交通ルールを守る県民 運動」を推進するとともに、市町村に交通 指導員設置に要する経費を補助します。
消費者行政活性化推 進事業費 (県民くらしの安全課)	64.9	70.6	△ 5.7				県及び市町村の消費者相談窓口の機能 強化を図るとともに、高齢者や若者の被 害防止・救済や、成年年齢引下げなどに 対応した消費者教育を推進します。
食の信頼確保向上対 策事業費 (県民くらしの安全課)	4.0	4.1	△ 0.1				食に対する県民の信頼性の確保等を図 るため、食品表示の適正化に取り組むほ か、リスクコミュニケーションなどを開催し ます。
希少野生動植物保護 対策事業費 (自然保護課)	2.5	1.6	0.9		○	○	岩手県希少野生動植物の保護に関する 条例等の関係法令に基づき、希少野生動 植物の生息・生育状況の確認やイヌワシ の繁殖支援などに取り組みます。
自然公園等保護管理 費 (自然保護課)	49.7	49.3	0.4			○	早池峰地域など優れた自然環境を有する 自然公園等を保全するため、高山植物盗 採防止パトロールや自動車利用適正化な どを行います。
休廃止鉱山鉱害防止 事業費 (環境保全課)	1,011.0	698.7	312.3				旧松尾鉱山による北上川の水質汚濁を 防止するため、新中和処理施設において 坑廃水処理を行うほか、施設の耐震化工 事や坑道埋戻し工事を進めます。
環境学習交流センター 管理運営費 (環境生活企画室)	25.0	24.5	0.5			○	環境学習交流センターが行う情報提供、 学習支援、活動団体の支援・交流を通じ て、環境学習を支援するとともに地域にお ける環境保全活動を促進します。
循環型地域社会形成 推進事業費 (資源循環推進課)	129.3	129.0	0.3		○	○	循環型地域社会の形成を図るため、産業 廃棄物税等を活用して、廃棄物の再資源 化や循環的な利用、適正処理の推進に 向けた総合的な取組を行います。
産業廃棄物処理施設 整備事業促進費 (廃棄物特別対策室)	684.8	1,144.7	△ 459.9			○	いわてクリーンセンターの後継となる、公 共関与による産業廃棄物管理型最終処 分場の整備等を行います。
県境不法投棄現場環 境再生事業費 (廃棄物特別対策室)	527.5	309.4	218.1				青森県境で発生した産業廃棄物不法投 棄事案について、原状回復を目指した汚 染土壌の浄化を行うほか、排出事業者等 の責任追及を行います。
地球温暖化対策事業 費 (環境生活企画室)	38.4	24.7	13.7		○	○	温室効果ガスの排出削減に向けた県民 運動の展開、事業者への省エネルギー設 備の導入促進、気候変動対策に係る総 合イベントの開催などに取り組みます。

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
再生可能エネルギー導入促進事業費 (環境生活企画室)	2.2	11.9	△ 9.7			○	再生可能エネルギーの導入促進や産業化に向けたセミナーの開催のほか、温泉発電や熱利用の導入に向けたアドバイザー派遣等を行います。
水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費 (環境生活企画室)	12.6	3.1	9.5			○	再生可能エネルギー由来の水素の利活用を推進するため、実証事業導入に向けた計画の策定や、県民や事業者等への水素の理解促進などに取り組みます。
いわて男女共同参画プラン推進事業費 (若者女性協働推進室)	22.8	21.1	1.7			○	「男女共同参画センター」が行う各種講座の開催や情報提供、相談事業を通じて、男女共同参画の推進を図ります。
いわて若者活躍支援強化事業費 (若者女性協働推進室)	24.5	32.5	△ 8.0			○	若者の主体的な活動を活性化するため、活動・交流スペースである「いわて若者カフェ」の機能強化を図るなど、若者のネットワークづくりを支援します。
いわて女性活躍支援強化事業費 (若者女性協働推進室)	21.6	20.0	1.6			○	女性が活躍できる環境づくりのため、「いわて女性活躍企業等認定制度」の普及や、業種を越えたネットワーク構築への支援、情報発信などに取り組みます。

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～保健福祉部～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	140,720.3	135,127.8	5,592.5
うち震災対応分	2,487.1	3,776.0	△ 1,288.9

※照会先 担当室課:保健福祉企画室
担当: 企画担当
電話番号:019-629-5412

【平成31年度当初予算要求の考え方】

保健福祉部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- I 東日本大震災津波被災者等の支援
- II 地域の保健医療体制の確立
- III 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生み育てられる環境の整備
- IV 福祉コミュニティの確立

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I-1 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援							
障がい福祉サービス等 利用者負担特例措置 支援事業費補助 (障がい保健福祉課)	2.0	2.6	△ 0.6			○	被災した障がい者の福祉サービス等の利用 機会確保を図るため、利用料免除に要する 経費を補助します。
介護保険サービス利用 者負担特例措置支援 事業費補助 (長寿社会課)	28.4	30.2	△ 1.8			○	被災した要介護高齢者のサービス利用機会 確保を図るため、利用料免除に要する経費 を補助します。
後期高齢者医療制度 一部負担金特例措置 支援事業費補助 (健康国保課)	123.2	129.8	△ 6.6			○	被災した後期高齢者の受診機会確保を図る ため、一部負担金免除に要する経費を補助 します。
国民健康保険一部負 担金特例措置支援事 業費補助 (健康国保課)	324.9	272.7	52.2			○	被災した国保被保険者の受診機会確保を図 るため、一部負担金免除に要する経費を補 助します。
保育所徴収金減免支 援事業費補助 (子ども子育て支援課)	92.2	108.3	△ 16.1				被災者の経済的負担を軽減するため、市町 村が行う保育料の減免に要する経費を補助 します。
I-2 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備							
被災地医療施設復興 支援事業費 (医療政策室)	206.6	262.9	△ 56.3				被災地の医療施設の復興を支援するため、 民間医療施設の移転・新築等を支援しま す。

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 (長寿社会課)	116.4	317.5	△ 201.1				応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援します。
被災地要介護高齢者支援事業費 (長寿社会課)	1.8	33.8	△ 32.0				地域包括支援機能が著しく低下した市町村において、地域包括支援センターの業務支援等を実施します。
被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費 (長寿社会課)	2.9	5.3	△ 2.4				被災地のサポート拠点等における支援業務の質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災高齢者の見守りに従事する職員等の介護に関する資格取得を支援します。
障がい福祉サービス復興支援事業費 (障がい保健福祉課)	30.1	38.3	△ 8.2				被災地の障がい者就労支援事業所の復興を支援するため、「障がい者就労支援振興センター」を運営します。
I-3 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援							
被災地健康維持増進費 (健康国保課)	25.5	52.2	△ 26.7			△	被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施します。
被災児童対策事業費 (子ども子育て支援課)	170.8	241.2	△ 70.4				被災児童を支援するため、こころのケアや、遊びを通じた健全育成支援、里親等の養育者等への相談支援、保育者等への研修を実施します。
被災地こころのケア対策事業費 (障がい保健福祉課)	535.0	545.6	△ 10.6				被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施します。
I-4 地域コミュニティの再生・活性化							
生活福祉資金貸付事業推進費補助 (地域福祉課)	611.2	689.3	△ 78.1			△	被災世帯の生活支援のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付けや災害公営住宅等における見守り・相談等に要する経費を補助します。
被災者見守り支援事業費 (地域福祉課)	6.3	9.5	△ 3.2				被災者が災害公営住宅等の地域社会で安心して暮らせるよう、中長期的な見守り等の支援体制の充実を図るための取組を実施します。

△：一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
II 地域の保健医療体制の確立							
医師確保対策推進事業費 (医療政策室)	1,000.4	1,001.3	△ 0.9			△	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施します。
勤務医勤務環境向上支援事業費 (医療政策室)	50.1	50.1	0.0				勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援します。

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
臨床研修医定着支援 事業費 (医師支援推進室)	29.2	29.0	0.2				臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等を実施します。
地域医療医師支援事 業費 (医療政策室)	24.0	21.8	2.2				地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組を実施します。
安心と希望の医療を支 える看護職員確保定着 推進事業費 (医療政策室)	28.6	29.5	△ 0.9				看護職員の需要の増大に対応するため、看護師等養成施設の志願者確保や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用などを実施します。
看護師等修学資金貸 付金 (医療政策室)	209.4	208.9	0.5			△	県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付けます。
地域保健医療推進費 (医療政策室)	10.0	15.5	△ 5.5			○	地域医療構想をはじめ、医療計画の推進に向けて、構想区域(二次保健医療圏)ごとに設置する調整会議等において関係者との協議を実施します。
がん診療連携拠点病 院機能強化事業費補 助 (医療政策室)	92.8	97.3	△ 4.5				県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助します。
高度救命救急医療等 提供拠点整備費補助 (医療政策室)	1,018.7	2,250.6	△ 1,231.9				本県の高度救命救急医療体制を充実を図るため、岩手医科大学が附属病院と一体的に整備する高度救命救急医療等拠点の整備に要する経費を補助します。
ドクターヘリ運航事業 費 (医療政策室)	262.9	256.8	6.1			△	三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援します。
周産期医療対策費 (医療政策室)	376.9	327.4	49.5				総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営等を支援します。
産科診療所開設等支 援事業費補助 (医療政策室)	31.5	33.2	△ 1.7				分娩取扱診療所がない市町村における新規開設や産婦人科診療所における分娩取扱の再開等に要する経費を補助します。
障がい者歯科医療対 策費 (医療政策室)	10.2	12.0	△ 1.8				歯科診療の受診が困難な障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、障がい者の歯科診療を実施します。
県民みんなで支える岩 手の地域医療推進プロ ジェクト事業費 (医療政策室)	3.1	2.2	0.9				地域医療の確保を図るため、医療機関の受診の仕方や健康に関する普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施します。
アドバンス・ケア・プラン ニング普及啓発事業費 (医療政策室)	3.5	—	皆増	○			患者を主体とした話し合いによる医療及びケアに係る患者自身の意思決定を支援する「アドバンス・ケア・プランニング」の普及啓発を実施します。
在宅医療推進費 (医療政策室)	19.5	24.5	△ 5.0				在宅(介護施設を含む)療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築します。

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
在宅医療体制支援事業費補助 (医療政策室)	13.5	16.9	△ 3.4				在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する経費を補助します。
特定疾患対策費 (健康国保課)	1,311.6	1,489.4	△ 177.8			△	長期の療養による医療費の経済的負担を軽減するため、難病患者への医療費助成を実施します。
新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助 (医療政策室)	26.2	30.4	△ 4.2				新型インフルエンザが県内で発生した際に円滑な診療を行うため、医療機関が行う設備整備に要する経費を補助します。
健康いわて21プラン推進事業費 (健康国保課)	4.4	5.5	△ 1.1			△	県民が一体となった健康づくりを進めるため、推進協議会を開催するとともに、健康いわて21プラン(第2次)の周知等の取組を推進します。
イー歯トープ8020運動推進事業費 (健康国保課)	9.9	10.2	△ 0.3				岩手県口腔保健支援センターにおいて、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、歯科保健調査等を体系的に実施します。
生活習慣病重症化予防推進事業費 (健康国保課)	16.3	18.0	△ 1.7			△	がん、脳卒中及び心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発、糖尿病重症化予防対策等を実施します。
脳卒中予防緊急対策事業費 (健康国保課)	4.7	5.1	△ 0.4			△	脳卒中の予防のため、岩手県脳卒中予防県民会議の会員との連携のもと、食生活改善や運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進します。
県民主体の健康度アップ支援事業費 (健康国保課)	32.3	33.4	△ 1.1			○	県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進します。
健幸づくりプロジェクト推進事業費 (医療政策室・健康国保課)	67.2	—	皆増	○		○	健康寿命の延伸を図るため、県立病院等で保有する健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を推進します。
危険ドラッグ対策費 (健康国保課)	0.8	0.8	0.0			○	若年層を中心とした一般県民に対する危険ドラッグや大麻の危険性に関する普及啓発等を実施します。
Ⅲ 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生み育てられる環境の整備							
いわてで家族になろうよ未来応援事業費 (子ども子育て支援課)	17.6	26.5	△ 8.9				若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、いわて結婚応援パスポート事業を実施するほか、市町村が実施する結婚等に対する取組を支援します。
いわての子どもスマイル推進事業費 (子ども子育て支援課)	41.6	42.7	△ 1.1				人口減少に対応するため、“いきいき岩手”結婚サポートセンターを設置するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施します。
地域子ども・子育て支援事業交付金 (子ども子育て支援課)	1,624.1	1,467.6	156.5			○	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成します。

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援課)	87.8	57.8	30.0				保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対する助成等を実施します。
子育て応援推進事業費 (子ども子育て支援課)	2.4	1.6	0.8			○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施します。
ひとり親家庭等セルフサポート事業費 (子ども子育て支援課)	13.1	12.7	0.4				ひとり親家庭の親の自立を促進するため、就業活動を支援するとともに、支援者養成研修会等を実施します。
児童養育支援ネットワーク事業費 (子ども子育て支援課)	20.2	19.8	0.4				児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所、市町村等の対応力向上を図る事業を実施します。
子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費 (子ども子育て支援課)	11.7	39.6	△ 27.9				子どもの貧困対策を促進するため、新たな「いわての子どもの貧困対策推進計画」を策定するとともに、関係団体のネットワーク組織の活動を支援します。
重症心身障がい児(者)等支援事業費 (障がい保健福祉課)	23.9	23.7	0.2				重症心身障がい児(者)を含む医的ケア児(者)への支援を充実するため、短期入所受入体制の整備や相談支援専門員等の支援者の育成を推進します。
子どもの心の診療ネットワーク事業費 (子ども子育て支援課)	16.4	16.2	0.2				心のケアが必要な子どもを支援するため、医療や福祉関係者等の連携を推進します。
国民健康保険特別会計繰出金(医療費助成の現物給付対象の拡大に伴う県負担) (健康国保課)	3.7	—	皆増	○		○	子育て家庭の負担軽減や適正受診の確保のため、子どもの医療費助成の現物給付対象を拡大します。
IV 福祉コミュニティの確立							
地域福祉推進支援事業費 (地域福祉課)	8.8	8.7	0.1				高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助するとともに、市町村の取組を支援します。
認知症対策等総合支援事業費 (長寿社会課)	39.1	39.8	△ 0.7			△	認知症の方や家族への総合的な支援を行うため、認知症疾患医療センターを中心とした専門的な医療の提供とともに、若年性認知症に関する相談支援等を実施します。
地域包括ケアシステム基盤確立事業費 (長寿社会課)	20.4	20.3	0.1				地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施します。
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 (長寿社会課)	20.5	20.4	0.1			△	脳卒中等の既往を持つ者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備します。
介護人材マッチング支援事業費 (長寿社会課)	47.9	44.8	3.1			○	介護人材の確保を図るため、求職者と事業所のマッチング等を行うとともに、新たに、離職した介護福祉士等の再就労のため、情報交換の場を開催します。

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
介護ロボット導入支援 事業費 (長寿社会課)	8.4	5.9	2.5				介護ロボットの導入を支援するため、研修会の開催や事業者と販売者等とのマッチングを行うとともに、介護ロボット導入に要する経費を補助します。
福祉型障害児入所施設等整備事業費 (障がい保健福祉課)	986.6	358.5	628.1			○	老朽化及び狭隘化が著しいみたけ学園及びみたけの園について、移転改築整備を実施します。
農福連携総合支援事業費 (障がい保健福祉課)	16.3	17.3	△ 1.0			△	障がい者の自立と社会参加を促進するため、雇用と就労のマッチング支援や農福連携マルシェの開催等により、農林水産分野での障がい者の就労を支援します。
精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 (障がい保健福祉課)	4.5	3.5	1.0				精神障がい者の地域移行を推進するため、退院の促進や地域定着の取組を支援します。
生活困窮者自立支援事業費 (地域福祉課)	126.5	107.2	19.3			△	生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、就労準備支援や家計改善支援、子どもの学習支援等を実施します。
自殺対策緊急強化事業費 (障がい保健福祉課)	83.5	91.3	△ 7.8				自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施します。

△:一部単独

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～商工労働観光部～

(単位:百万円)

区分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	134,045.8	140,730.2	△ 6,684.4
うち震災対応分	90,337.2	96,194.0	△ 5,856.8

※照会先 担当室課: 商工企画室
担当: 企画担当
電話番号: 019-629-5558

【平成31年度当初予算要求の考え方】

商工労働観光部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 沿岸地域の産業復興
- ・ 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進
- ・ 中小企業が行う経営力の強化や生産性の向上などの取組の促進
- ・ 地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興
- ・ 地域資源を生かした産業振興
- ・ 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
事業復興型雇用確保 事業費補助 (雇用対策・労働室)	362.2	378.2	△ 16.0				被災地の事業所に対して、被災求職者の雇入れに係る費用及び求職者の雇入れのために要した住宅支援に係る費用に対する助成金を支給します。
中小企業東日本大震災復興資金貸付金 (経営支援課)	80,602.0	85,727.1	△ 5,125.1			○	東日本大震災津波により事業活動に支障をきたしている中小企業者に対して、事業を再建するために必要な資金を融資します。
岩手産業復興機構出資 資金 (経営支援課)	68.9	200.0	△ 131.1			○	東日本大震災津波の被害を受けた事業者の二重債務問題を解決するため、岩手産業復興機構に対する出資を行います。
中小企業被災資産復旧事業費補助 (経営支援課)	127.2	192.5	△ 65.3			○	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の復旧に対する補助事業に要する経費に対して、補助を行います。
被災商店街にぎわい支援事業費 (経営支援課)	2.5	3.0	△ 0.5			○	被災市町村の商業機能回復を図るため、専門家派遣により、事業を再開した商店街や各事業者の持続的な事業の発展、にぎわい創出に向けた取組を支援します。
被災中小企業重層的支援事業費 (経営支援課)	58.8	66.2	△ 7.4			○	東日本大震災津波により被災した中小企業を支援するため、商工団体、支援機関が行う支援事業を補助することなどを通じ、被災企業の復旧・復興を支援します。

いわてインバウンド新時代戦略事業費(観光課)	568.5	478.8	89.7				ラグビーワールドカップ2019™、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据え、戦略的・効果的な観光プロモーションや受入態勢の整備を推進します。
いわて三陸に行こう誘客促進事業費(観光課)	24.9	24.1	0.8			○	本県への誘客や外航クルーズ船の誘致を図るため、三陸の地域資源を活用したプロモーションや、外航クルーズ船寄港時の受入態勢の整備などを実施します。
中小企業等復旧・復興支援事業費(経営支援課)	6,571.4	7,088.6	△ 517.2				被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助を行います。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名(担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
ジョブカフェいわて管理運営費(雇用対策・労働室)	60.3	61.7	△ 1.4			○	若年者を対象にきめ細かな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を運営します。
いわて就業促進事業費(雇用対策・労働室)	208.0	—	皆増	○		△	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を行います。
いわて働き方改革加速化推進事業費(雇用対策・労働室)	32.4	—	皆増	○		○	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、労働環境の整備と処遇改善の取組を支援します。
北上川バレープロジェクト推進事業費(商工企画室)	25.5	—	皆増	○		○	産業分野及び社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、より暮らしやすい地域づくりに向けた取組を推進します。
いわてものづくり産業人材育成事業費(ものづくり自動車産業振興室)	22.3	22.4	△ 0.1				県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から企業人材までの各段階における人材育成の取組を推進します。
メイカームーブメント推進事業費(ものづくり自動車産業振興室)	9.9	—	皆増	○		○	「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築します。
雲南省経済交流推進事業費(産業経済交流課)	6.7	18.7	△ 12.0			○	雲南省との幅広い交流を促進するため、南アジア博覧会への出展、バイヤー招聘等を実施します。
台湾交流・連携促進事業費(産業経済交流課)	20.2	20.1	0.1			○	台湾の経済団体との連携促進やパートナー企業の活動支援等により、県産品の販路拡大を進めます。
地域牽引型中小企業育成支援事業費(商工企画室)	10.9	11.6	△ 0.7			△	県内の非製造業、地域産業分野における地域の中核企業の支援を、地域未来投資促進法のスキームも活用しながら推進します。

自動車関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	44.0	44.0	0.0			○	自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等の取組を支援します。
半導体関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	5.0	5.0	0.0			○	半導体関連産業の集積に向けて、産学官協議会を基盤とした取引拡大、連携交流及び人材育成に資する取組を推進します。
医療機器関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	12.9	11.4	1.5			○	医療機器関連産業の創出に向けて、地場企業の参入や取引拡大を促進するとともに、医工連携を推進します。
いわてフードコミュニケーション推進事業費 (産業経済交流課)	7.8	6.9	0.9			○	「食の安全・安心」を基本とした事業者間連携を推進するとともに、専門家による個別指導等を行い、商品開発から販路開拓まで総合的に支援します。
いわての漆産業新時代開拓事業費 (産業経済交流課)	24.8	50.7	△ 25.9			△	県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化と情報発信等の取組を推進します。
企業立地促進奨励事業費補助 (ものづくり自動車産業振興室)	111.3	172.2	△ 60.9			○	本県への企業の立地を促進するため、工場・ソフトウェア事業所等を新設又は増設する企業に対し市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助します。
三陸観光地域づくり推進事業費 (観光課)	22.0	35.7	△ 13.7			○	三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の観光地域づくり関係者の連携の促進、売れる旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商品化への支援等を行います。
稼ぐ観光推進事業費 (観光課)	57.8	—	皆増			○	稼ぐ観光地域づくりのモデル構築や観光産業を牽引する人材育成、岩手ならではの観光資源を組み合わせ合わせた旅行商品の造成促進などを一体的に展開します。

△：一部単独

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～農林水産部～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	102,269.6	83,426.3	18,843.3
うち震災対応分	48,703.8	29,374.4	19,329.4

※照会先 担当室課:農林水産企画室
担当: 予算担当
電話番号:019-629-5624

【平成31年度当初予算要求の考え方】

農林水産部では、東日本大震災津波で被災した農林水産業の復旧・復興を進め産地の再生と生産力の向上を図るとともに、持続的に発展できる「強い農林水産業」と「活力ある農山漁村」の確立を図るため、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・被災地域における農林水産業の生産基盤等の復旧・整備や生産体制の再構築
- ・原子力発電所事故に起因する放射性物質の影響対策
- ・農林水産業を支える経営体の育成や新たな担い手の確保・育成
- ・生産性・市場性の高い産地づくりの推進
- ・6次産業化の推進や輸出の促進
- ・農山漁村の活性化、環境ビジネスの推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
農用地災害復旧関連 区画整理事業費 (農村建設課)	398.3	1,081.0	△ 682.7				生産性・収益性の高い農業を実現するため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施します。
放射性物質被害畜産 総合対策事業費 (畜産課)	83.7	118.5	△ 34.8			○	県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援します。
特用林産施設等体制 整備事業費補助 (林業振興課)	108.3	132.3	△ 24.0				しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備を支援します。
特用林産物放射性物 質調査事業費(きのこ 原木等処理事業費補 助) (林業振興課)	98.0	60.1	37.9			○	原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備を支援します。
治山事業費 (森林保全課)	300.0	360.0	△ 60.0				津波により流失した海岸防災林を再生するため、植生基盤の造成や苗木の植栽を実施します。
漁業担い手確保・育成 総合対策事業費 (水産振興課)	7.0	7.0	0.0			○	水産業の復興を担う漁業者の育成等を図るため、地域が一体となった就業希望者の受入体制を構築し、研修会や漁業者への技術指導などの取組を実施します。
地域再生営漁計画推 進事業費 (水産振興課)	10.4	7.9	2.5			○	地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や生産物の付加価値向上等の取組を支援します。

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
さけ、ます増殖費 (水産振興課)	396.4	550.1	△ 153.7			△	サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するほか、サケの回帰率向上とサクラマス資源造成に向けた調査・研究等を実施します。
水産業経営基盤復旧 支援事業費 (水産振興課)	546.4	22.0	524.4				水産業の生産力の回復に必要な生産基盤を確保するため、水産業共同利用施設の復旧・整備を支援します。
海岸高潮対策事業費 (漁港漁村課)	6,755.4	4,792.5	1,962.9				津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を整備します。
水産環境整備事業費 (漁港漁村課)	722.0	730.0	△ 8.0				被災したウニ・アワビ等の漁場の生産力を回復させるため、水産動植物の生息の場となる藻場等の復旧・整備を実施します。
漁港災害復旧事業費 (漁港漁村課)	29,696.5	10,952.1	18,744.4				被災した海岸保全施設等の災害復旧を実施します。

△:一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての食財ゲート ウェイ構築展開事業費 (流通課)	37.4	6.4	31.0		○	△	県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏などへの食材供給の仕組みづくりや、県産の果実やめん羊等を活用した県内外でのプロモーションを実施します。
いわて地域農業マ スタープラン実践支援事 業費 (農業振興課)	211.5	202.6	8.9		○	○	地域農業マスタープランに掲げる取組を実現するため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援します。
鳥獣被害防止総合対 策事業費 (農業振興課)	216.2	215.8	0.4				野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や恒久電気さくを設置を支援するとともに、地域全体での被害防止活動の取組を推進します。
農地中間管理事業推 進費 (農業振興課)	142.3	142.3	0.0				担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進します。
いわてニューファ ーマー支援事業費 (農業普及技術課)	507.1	534.3	△ 27.2				新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付します。
いわてスマート農業推 進事業費 (農業普及技術課)	16.0	18.1	△ 2.1				若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進します。
経営体育成基盤整備 事業費 (農村建設課)	3,115.7	2,719.9	395.8		○		地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。
活力ある中山間地域 基盤整備事業費補助 (農村建設課)	50.0	50.0	0.0			○	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
農地維持支払交付金 (農村建設課)	1,624.8	1,610.9	13.9				農業・農村が有する多面的機能の維持・ 発揮のため、水路の泥上げや農道の砂 利補充など、農地や農業用水路等を守る 地域共同活動を支援します。
資源向上支払事業費 (農村建設課)	2,585.0	2,555.8	29.2				農業・農村が有する多面的機能の維持・ 発揮のため、水路等の長寿命化や農村 環境保全活動など、地域資源の質的向上 を図る地域共同活動を支援します。
農村地域防災減災事 業費 (農村建設課)	653.8	687.3	△ 33.5				効果的な防災・減災対策を講じるため、農 業用施設の整備状況や利用状況等を把 握し、地域の実情に即した施設の整備や 保全等を総合的に実施します。
いわてワインヒルズ推 進事業費 (農産園芸課)	6.6	4.7	1.9				ワイン産業を核とした中山間地域等の活 性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振 興を進め、特色ある高品質なワインを生 み出す取組を推進します。
いわて型野菜トップモ デル産地創造事業費 (農産園芸課)	686.4	528.8	157.6			△	新たな野菜産地を創造し、農家所得の向 上を図るため、水田等において高収益な 野菜の作付けを拡大する取組を支援しま す。
日本一の美味しいお米 の国づくり推進事業費 (県産米戦略室)	75.1	78.1	△ 3.0			△	県産米の評価と知名度の向上を図るた め、県オリジナル水稲品種「金色の風」、 「銀河のしずく」のブランド化に向けた取組 を実施します。
畜産競争力強化整備 事業費補助 (畜産課)	2,575.7	1,300.9	1,274.8				畜産経営の競争力強化と収益性向上を 図るため、畜産クラスター計画に位置付 けられた地域の中心的経営体に対する家 畜飼養管理施設等の整備を支援します。
いわて牛産地育成革 新技術導入事業費 (畜産課)	16.7	22.7	△ 6.0				いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノ ム解析技術などを活用し、産肉能力に優 れた全国トップレベルの種雄牛造成に取 り組みます。
いわての森林づくり推 進事業費(いわて環境 の森整備事業) (林業振興課)	702.5	699.8	2.7			○	水源の涵養など森林の持つ公益的機能 を発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混 交林化を進める混交林誘導伐(強度間 伐)などを実施します。
いわての県産木材利 用促進事業費 (林業振興課)	6.0	—	皆増	○		○	県産材の高付加価値化や需要創出を図 るため、木材製品の販路拡大等に取り組 むほか、木材利用を推進するため木造建 築アドバイザー派遣等を実施します。
いわて林業アカデミー 運営事業費 (林業技術センター)	66.6	46.3	20.3			○	新たな林業就業者を確保するため、林業 に関する知識・技術を習得できる「いわて 林業アカデミー」を運営します。
松くい虫等防除事業費 (森林整備課)	185.5	185.2	0.3				松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯 れ被害から守るため、松くい虫被害防除 監視員等の設置や被害木の駆除、被害 発生予防等を実施します。

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
栽培漁業推進事業費 (水産振興課)	21.2	24.1	△ 2.9			○	安定した水産資源の造成を図るため、アワビの種苗生産・放流技術の開発に加え、国内外で需要が高いナマコの生産技術開発試験を実施します。
いわての水産業次世代人材確保育成事業費 (水産振興課)	13.3	3.0	10.3				新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営します。
水産生産基盤整備事業費 (漁港漁村課)	346.0	227.3	118.7				水産物の生産機能の強化を図るため、岸壁、浮棧橋等を整備します。

△:一部単独

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～県土整備部～

(単位:百万円)

区分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	177,722.7	200,249.0	△ 22,526.3
うち震災対応分	114,539.6	133,774.9	△ 19,235.4

※照会先 担当室課: 県土整備企画室
担当: 企画担当
電話番号: 019-629-5846・5852

【平成31年度当初予算要求の考え方】

県土整備部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 東日本大震災津波からの復旧・復興事業の着実な推進
- ・ 快適で豊かな暮らしを支える生活環境の整備
- ・ 安全・安心を支える社会資本の整備
- ・ 産業や観光振興の基盤となる社会資本の整備
- ・ 生活を支える社会資本の良好な維持管理
- ・ 平成28年台風第10号等で被災した施設の早期復旧とそれに併せた改良工事の推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
河川等災害復旧事業費 (砂防災害課)	29,570.8	27,970.5	1,600.3			△	被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧を実施します。
港湾災害復旧事業費 (港湾課)	1,271.4	1,341.1	△ 69.7			△	被災した港湾、港湾海岸の公共土木施設の災害復旧を実施します。
海岸事業費 (河川課)	9,466.8	12,872.8	△ 3,406.0				津波や高潮による災害を防止するため、海岸保全施設等の整備や長寿命化計画の策定等を行います。
三陸高潮対策事業費 (河川課)	11,364.2	8,036.0	3,328.2				津波や高潮による災害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策を行います。
地域連携道路整備事業費 (道路建設課)	18,933.6	30,047.8	△ 11,114.2				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国の補助を受け、復興支援道路などの整備を行います。
直轄道路事業費負担金 (道路建設課)	26,976.7	31,316.7	△ 4,340.0			○	国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担します。
道路環境改善事業費 (道路環境課)	3,703.8	4,521.6	△ 817.8				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国の補助を受け、復興支援道路などの防災対策を行います。
港湾改修事業費 (港湾課)	1,580.0	1,260.0	320.0				災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾機能の強化を行います。
直轄港湾事業費負担金 (港湾課)	3,190.7	3,392.6	△ 201.9			○	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担します。

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
広域公園整備事業費 (都市計画課)	1,901.5	1,126.6	774.9			△	追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園の整備を行います。
災害公営住宅整備事業費 (建築住宅課)	1,071.2	4,863.3	△ 3,792.1				被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行います。
災害復興住宅融資利子補給補助 (建築住宅課)	86.1	105.1	△ 19.0			○	金融機関からの融資による住宅の新築・補修や、被災した住宅に係る既往の債務に対して市町村が補助する場合に要する経費に対し、補助を行います。
生活再建住宅支援事業費 (都市計画課・建築住宅課)	1,352.0	1,911.5	△ 559.5			△	被災者の住宅再建を促進するため、被災者生活再建支援制度等の適用を受けない住宅の補修や、地盤沈下等が生じた宅地の復旧などへの補助等を行います。

△：一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
道路環境改善事業費 (道路環境課)	6,347.9	5,809.7	538.2				国の補助を受け、歩道の整備や道路・橋りょうの補修などの道路施設環境の改善を行います。
交通安全施設整備事業費 (道路環境課)	1,030.8	955.1	75.7			○	交通の安全を確保するため、歩道の整備などを行います。
橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費 (道路環境課)	401.0	541.2	△ 140.2			○	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを行います。
地域連携道路整備事業費 (道路建設課・道路環境課)	4,333.6	4,298.4	35.2			△	現道の拡幅、線形の改良、バイパスの建設などの道路整備を行います。
河川改修事業費 (河川課)	8,454.3	12,262.7	△ 3,808.4			△	洪水被害の防止・軽減を図るため、河川の改修や河道掘削を行います。また、台風第10号災害被災箇所の再度災害防止等のため改良復旧を行います。
砂防事業費 (砂防災害課)	3,663.7	3,309.5	354.2			△	土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を行うほか、土石流災害による被害を防止するため、砂防堰堤等の整備を行います。また、台風第10号災害被災箇所の再度災害防止等のため改良復旧を行います。
急傾斜地崩壊対策事業費 (砂防災害課)	369.5	369.6	△ 0.1			△	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を行います。
築川ダム建設事業費 (河川課)	3,622.0	5,252.0	△ 1,630.0				洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムの建設を行います。
道路・河川等維持修繕関係予算	8,619.1	8,129.1	490.0			△	社会資本の計画的・効果的な維持管理を実現するため、道路や河川等公共施設の維持修繕を推進します。
建設業総合対策事業費 (建設技術振興課)	20.8	22.6	△ 1.8			○	経営基盤強化や新分野への進出、女性が働きやすい職場づくりなどに取り組む建設企業を支援します。
河川等災害復旧事業費 (砂防災害課)	5,060.6	5,211.2	△ 150.6			△	台風第10号災害等により被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施します。

△：一部単独

(注) H30年度当初予算額は、県議会からの議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～復興局～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	6,766.0	8,569.1	△ 1,803.1
うち震災対応分	6,315.1	8,228.5	△ 1,913.4

※照会先 担当室課:復興推進課
担当: 管理担当
電話番号:019-629-6922

【平成31年度当初予算要求の考え方】

- 復興局では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。
- ・ 次期総合計画復興推進プラン(仮称)の着実な推進
 - ・ 人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりの推進
 - ・ 被災者一人ひとりの生活の再建と地域コミュニティの再生・活性化
 - ・ 地域産業の再生と地域経済の活性化
 - ・ 東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓の伝承と復興の情報発信

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
復興情報発信事業費 (復興推進課)	26.2	20.7	5.5			○	県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を行います。
東日本大震災津波合同追悼式開催費 (復興推進課)	8.6	8.5	0.1			○	震災発生から9年となる2020年3月11日、県民をあげて慰霊、追悼するとともに、復興に向けた「更なる決意」をする機会とするため、県と市町村が連携して追悼式を開催します。
震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 (復興推進課)	5.3	10.2	△ 4.9			○	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進します。
復興推進費 (復興推進課)	23.1	13.6	9.5				復興委員会等から助言等をいただきながら次期総合計画復興推進プラン(仮称)に基づく取組の着実な推進を図ります。
東日本大震災津波伝承館整備事業費 (まちづくり再生課)	369.9	287.6	82.3				東日本大震災津波の事実と教訓を世界及び次世代に継承していくため、関係機関と連携し、東日本大震災津波伝承館の整備を進めます。
東日本大震災津波伝承館運営費 (まちづくり再生課)	29.6	—	皆増	○		○	現在整備中の東日本大震災津波伝承館の来館者へのサービス向上のため、道路に案内標識を設置するほか、展示内容を多言語で閲覧できるシステムの導入を進めます。

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
産業再生推進費 (産業再生課)	1.0	2.1	△ 1.1			○	産業復興を促進するため、関係部局、関係団体間との連携促進、情報収集等を行うとともに、特区を活用した産業集積支援や産業再生支援メニューの情報発信を行います。
災害救助費 (生活再建課)	4,197.6	5,792.6	△ 1,595.0				災害救助法に基づき、応急的に必要な救助(応急仮設住宅の供与、解体等)を行います。
総合的被災者相談支援事業費 (生活再建課)	91.5	128.2	△ 36.7				沿岸4地区の被災者相談支援センター、いわて内陸避難者支援センターにおける相談対応等により、被災者の生活再建を総合的に支援します。
仮設住宅共益費支援事業費 (生活再建課)	78.7	116.8	△ 38.1			○	応急仮設住宅団地に係る共益費について、市町村が経費を支弁する場合に、市町村に負担金を交付します。
被災地コミュニティ支援 コーディネーター事業費 (生活再建課)	26.7	29.6	△ 2.9				市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置し、被災地のコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援します。

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～警察本部～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	28,283.0	31,131.2	△ 2,848.2
うち震災対応分	224.1	3,469.9	△ 3,245.8

※照会先 担当室課: 会計課
担当: 予算担当
電話番号: 019-653-0110

【平成31年度当初予算要求の考え方】

警察本部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進
- ・ 犯罪被害者を支える社会づくりの推進
- ・ 少年の非行防止と保護対策の推進
- ・ 交通事故抑止対策の推進
- ・ 治安基盤の強化

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
交通安全施設整備費 (交通規制課)	115.0	498.8	△ 383.8				交通の安全と円滑を確保するため、復興道路や被災地に新たに整備される道路への交通安全施設の整備を実施します。
警察施設災害復旧事業費 (会計課)	108.6	2,967.3	△ 2,858.7			○	東日本大震災津波により被災した警察施設の復旧進捗状況に応じて、仮設庁舎の解体等を実施します。

△:一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
特殊詐欺被害予防対策費 (生活安全企画課)	15.0	14.1	0.9		○		特殊詐欺被害抑止のため、高齢者等に対する広報啓発を継続するほか、被害者と被害に遭わずに済んだ方に対する調査分析委託を実施します。
被害者支援推進事業費 (県民課)	0.7	0.7	0.0			○	犯罪被害者等に対する県民理解の醸成を図るため、犯罪被害者遺族等による体験を通じた命の尊さ、大切さを伝える講演会を実施します。
「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 (少年課)	0.6	0.6	0.0			○	非行少年等の立ち直り支援を推進するため、大学生ボランティアの少年サポート隊による勉強支援や社会奉仕活動、スポーツ活動等を実施します。
交通安全施設整備費 (交通規制課)	794.9	768.5	26.4			△	交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備、老朽施設の更新及び交通規制機能の高度化などを推進します。

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
警察署庁舎整備事業 費 (会計課)	139.6	188.8	△ 49.2			○	治安基盤を強化するため、老朽化及び狭 隘化が著しい久慈警察署・県北運転免許 センターの移転新築整備を継続します。
県警ヘリコプター格納 庫等整備費 (地域課)	12.6	—	皆増	○		○	現有機の更新に伴い導入予定となってい る中型ヘリコプターの受け入れ体制を確 保するため、格納庫等の移転新築整備を 推進します。
交番、駐在所建設事業 費 (会計課)	74.4	243.5	△ 169.1			○	治安基盤を強化するため、老朽化が著し い駐在所の建て替え整備を推進します。
ラグビーワールドカップ 開催に伴う対策事業費 (警備課)	21.2	—	皆増	○		○	ラグビーワールドカップ2019™開催におけ る安全・安心を確保するため、関係機関・ 団体と連携し、テロの未然防止等警備諸 対策の取り組みを強化します。

△:一部単独

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～教育委員会～

(単位:百万円)

区分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	141,916.9	142,341.3	△ 424.4
うち震災対応分	4,175.8	4,879.9	△ 704.1

※照会先 担当室課: 教育企画室
担当: 予算財務担当
電話番号: 019-629-6150

【平成31年度当初予算要求の考え方】

教育委員会では、東日本大震災津波からの学びの場の復興に全力で取り組むとともに、次期総合計画の推進に向け、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・郷土に誇りと愛着を持ち、復興・発展を支える人材を育成する「いわての復興教育」の推進
- ・被災児童生徒等の就学の支援や心のサポートの充実、放課後等の居場所づくりの推進
- ・幼児期から高校までの一貫した学習指導の充実や、ICTの活用等による児童生徒の実態に応じた学びの推進
- ・生徒の進路実現に向けた学習機会の確保や、産業界と連携したキャリア教育の推進
- ・自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する道德教育の充実
- ・特別支援学校の教育環境の整備などによる特別支援教育の充実
- ・学校・家庭・地域の連携等による地域学校協働活動の推進、子育てや家庭教育の支援体制の充実
- ・教員の長時間勤務是正に向けた勤務環境の整備や適切な部活動体制の推進
- ・教育の機会の保障と教育の質の保証を実現するための魅力ある学校づくりの推進
- ・県立学校施設や社会教育施設等の災害復旧事業や耐震化の推進
- ・文化財保護の取組を推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての復興教育推進事業費 (学校調整課)	86.7	31.6	55.1		○	○	「いわての復興教育スクール」の実践や、復興教育副読本を活用した教育活動を小中学校から県立学校まで拡大し、「いわての復興教育」を推進します。
児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業) (学校調整課)	302.8	312.7	△ 9.9				東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの幼児児童生徒をサポートするため、臨床心理士等をカウンセラーとして学校等へ配置します。
児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業) (学校調整課)	14.4	14.6	△ 0.2				東日本大震災津波の影響を受けた高校生の学校不適応等問題行動の未然防止、早期発見・早期対応のため、生徒等への相談支援体制の充実を図ります。
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 (生涯学習文化財課)	219.0	218.2	0.8				被災地の自律的な復興に向けて、子どもたちの地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境の充実を図ります。
特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業) (学校教育課)	10.7	10.7	0.0			○	沿岸地域の特別支援学校高等部生徒等の実習先・就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度を実施する等、企業等と共に障がい者雇用の支援体制整備を図ります。
文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業) (生涯学習文化財課)	335.8	348.1	△ 12.3				被災した市町村の博物館等の再興を図るため、博物館が所蔵する文化財等(古文書、生物標本等)の修復や安定的な保管を支援します。
いわての学び希望基金奨学金給付事業費 (教育企画室)	278.3	310.7	△ 32.4			○	東日本大震災津波で親を失った児童生徒等が、経済的な理由により就学を断念することのないよう、奨学金を給付します。

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費 (教育企画室)	108.3	114.0	△ 5.7			○	東日本大震災津波で被災した低所得世帯の高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付します。
いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 (学校調整課)	115.4	131.3	△ 15.9			○	東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して学校生活に必要な経費(高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費)を給付します。
いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助 (学校教育課)	5.0	5.1	△ 0.1			○	東日本大震災津波で被災した児童生徒が、文化活動の大会等に参加できるよう支援します。
学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業) (教育企画室)	857.4	545.5	311.9				東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校の第1グラウンド・部室・艇庫の災害復旧工事等を行います。
体育施設災害復旧事業費(野外活動センター災害復旧事業) (生涯学習文化財課)	591.0	840.3	△ 249.3				東日本大震災津波で被災した野外活動センターの災害復旧を実施します。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
教職員人事管理費(学校事務補助非常勤職員配置事業) (教職員課)	43.5	20.0	23.5				学習資料作成や配布等の教員の業務支援を行う非常勤職員を配置し、長時間労働是正に向けて取り組みます。
教職員人事管理費(部活動指導員配置事業) (保健体育課)	60.6	25.6	35.0				部活動における教員の長時間労働是正のため、部活動指導員を配置し、部活動を担当する教員の支援と部活動の質的な向上を図ります。
いわて教育情報ネットワーク運営費 (学校教育課)	908.9	280.6	628.3		○	○	いわて教育情報ネットワークを効果的・効率的に運用し、学校情報化を推進します。また、セキュリティ対策を強化し、ICT教育の充実を図るため、現行ネットワークの改修整備を行います。
いわて進学支援ネットワーク事業費 (学校教育課)	20.2	19.8	0.4			○	将来の本県を支える人材を育成するため、大学入試対策講座等、進学指導の取組を支援します。
大学入学者選抜改革対策事業費 (学校教育課)	3.0	3.0	0.0			○	2021年度大学入学者選抜から導入される共通テストに向け、本県の進学を希望する生徒が目標を達成できるよう、教員の指導力向上に取り組みます。
教職員費(学校生活サポート推進事業) (教職員課)	221.3	221.6	△ 0.3				生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学生の学校生活の安定と充実を図るため、教員を支援する非常勤講師・職員を配置します。
児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業) (学校調整課)	1.4	1.7	△ 0.3				いじめ問題の克服に向けて、関係部局、職能団体及び教育関係者が連携し、いじめ防止等の推進に取り組みます。また重大事態が生じた場合の対応を行います。

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
児童生徒の体力向上 推進事業費(子供の運 動習慣アップ支援事 業) (保健体育課)	2.3	2.5	△ 0.2				「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」を キャッチフレーズに、幼児・児童が運動習慣を 定着させるための環境づくりを推進します。
特別支援教育推進事 業費(特別支援教育か がやきプラン推進事 業) (学校教育課)	53.1	49.6	3.5			○	障がい等により支援が必要な生徒が充実した 学校生活を過ごすことができるよう、当該生徒 が在籍している高等学校に特別支援教育支 援員(非常勤職員)を配置します。
教育振興運動推進費 (生涯学習文化財課)	2.8	2.8	0.0			○	学校、家庭及び住民等が絡るみで、地域の 教育課題の解決に自主的に取り組む「教育振 興運動」を支援します。
学校・家庭・地域の連 携協力推進事業費補 助 (生涯学習文化財課)	19.3	13.8	5.5				地域の人材を活用して放課後の子どもの安 全・安心な居場所確保及び学校教育の支援を 行うことにより、学校・家庭・地域の連携を推進 します。
オリンピック・パラリン ピック教育推進事業費 (保健体育課)	7.0	7.0	0.0				オリンピック・パラリンピックへの興味関心を高 め、スポーツを通じて国際・異文化理解、共生 社会への理解等を深めるため、オリンピック・ パラリンピアンを学校へ派遣します。
公立高等学校等就学 支援金交付事業費 (教育企画室)	2,986.4	3,130.9	△ 144.5				国から交付される高等学校等就学支援金を授 業料に充当することで、公立高等学校に通う 生徒を持つ家庭の教育費負担の軽減を行います。
奨学のための給付金 支給事業費 (教育企画室)	412.4	420.8	△ 8.4				低所得世帯における高等学校等の授業料以 外の教育費負担軽減のため、道府県民税及 び市町村民税所得割額の非課税世帯等に対 して、給付金を支給します。
校舎建設事業費(校舎 耐震改築事業) (教育企画室)	1,180.3	2,300.0	△ 1,119.7				生徒等が安全で安心して学べる教育環境を整 備するため、老朽化した校舎等の耐震改築を 行います。
校舎大規模改造事業 費(校舎大規模改造事 業) (教育企画室)	737.6	333.8	403.8			○	生徒等が安全で安心して学べる教育環境を整 備するため、校舎等の大規模改修等を行いま す。
施設整備費(特別支援 学校施設整備事業) (教育企画室)	108.1	206.0	△ 97.9			○	特別支援学校の教育環境を改善するため、校 舎の改修整備等を行います。

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～出納局～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	829.2	990.5	△ 161.3
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課:出納局
担当: 総務担当
電話番号:019-629-5967

【平成31年度当初予算要求の考え方】

出納局の管理運営に要する経費です。

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～議会事務局～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	1,553.7	1,435.0	118.7
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課: 議会事務局総務課
担当: 総務経理担当
電話番号: 019-629-6006

【平成31年度当初予算要求の考え方】

議会の運営、事務局の管理運営及び議員会館の管理運営に要する経費です。

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～選挙管理委員会～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	1,948.0	56.9	1,891.1
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課:選挙管理委員会事務局
担当: 選挙担当
電話番号:019-629-5238

【平成31年度当初予算要求の考え方】

選挙管理委員会では、委員会の運営、明るい選挙の啓発並びに参議院議員通常選挙、知事及び県議会議員選挙の執行に要する経費について、予算要求を行っています。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
参議院議員選挙執行費	814.4	—	皆増	○			参議院議員の通常選挙を執行します。
知事、県議会議員選挙執行費	1,075.3	—	皆増	○		○	知事の選挙及び県議会議員の一般選挙を執行します。

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～人事委員会事務局～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	156.0	153.5	2.5
うち震災対応分	1.5	1.6	△ 0.1

※照会先 担当室課: 人事委員会事務局職員課
担当: 総務・任用担当
電話番号: 019-629-6236

【平成31年度当初予算要求の考え方】

人事委員会事務局の任用関係事務、公平審査事務及び給与関係事務等に要する経費です。

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～監査委員事務局～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	201.8	227.1	△ 25.3
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課: 監査委員事務局監査第一課
担当: 総務担当
電話番号: 019-629-6251

【平成31年度当初予算要求の考え方】

監査業務に要する経費です。

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～労働委員会事務局～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	119.9	122.4	△ 2.5
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課: 審査調整課
担当: 総務担当
電話番号: 019-629-6271

【平成31年度当初予算要求の考え方】

労働委員会及び事務局の管理運営業務に要する経費です。

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算原案の概要
～医療局～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初予算原案額	H30年度当初予算額	比較増減
(県立病院等事業会計)			
I 収益的収支予算			
1 収入	110,306	106,664	3,642
2 費用	108,764	105,675	3,089
3 損益	1,542	989	553
II 資本的収支予算			
1 収入	24,993	24,223	770
2 支出	24,993	24,223	770
(1) 建設改良費	9,815	9,564	251
(2) 企業債償還金	13,796	13,293	503
(3) 他会計からの長期 借入金償還金	1,000	1,000	0
(4) 投資	382	366	16

(注)

- 1 地方公営企業法第24条第2項の規定により、地方公共団体の長は、当該公営企業の管理者が作成した予算原案に基づいて毎事業年度公営企業の予算を調製することとなっていることから、予算原案額を記載しております。
- 2 H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

※照会先

担当課:

経営管理課

担当:

予算担当

電話番号:

019-629-6309

平成31年度当初予算原案の概要
～企業局～

(単位:百万円)			
区 分	H31年度当初予算原案額	H30年度当初予算額	比較増減
(電気事業会計)			
I 収益的予算			
1 収 益	6,928	6,623	305
2 費 用	6,551	6,276	275
3 損 益	377	347	30
II 資本的予算			
1 収 入	2,041	2,014	27
2 支 出	2,041	2,014	27
(1) 建設費	371	521	△ 150
(2) 改良費	882	738	144
(3) 電源開発費	47	179	△ 132
(4) 企業債償還金	548	414	134
(5) 繰出金	188	157	31
(6) 予備費	5	5	
(工業用水道事業会計)			
I 収益的予算			
1 収 益	1,060	979	81
2 費 用	940	920	20
3 損 益	120	59	61
II 資本的予算			
1 収 入	1,690	1,024	666
2 支 出	1,690	1,024	666
(1) 建設費	880	322	558
(2) 改良費	494	349	145
(3) 企業債償還金	267	284	△ 17
(4) 他会計長期 借入金償還金	49	69	△ 20

(注)

- 1 地方公営企業法第24条第2項の規定により、地方公共団体の長は、当該公営企業の管理者が作成した予算原案に基づいて毎事業年度公営企業の予算を調製することとなっていることから、予算原案額を記載しております。
- 2 平成30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

※照会先

担当室課:
担 当 :
電話番号:

経営総務室
予算経理担当
019-629-6376

広域振興圏別予算要求の概要

〔各部局で要求している事業費の再掲です。〕
公共事業費は含んでいません。〕

平成31年度当初予算要求の概要
～県央広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	45.9	27.9	18.0
うち震災対応分	14.0	11.8	2.2

※照会先 担当局: 盛岡広域振興局
担当部: 経営企画部
電話番号: 019-629-6670

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
盛岡広域観光振興戦 略的推進事業費 (経営企画部)	14.0	11.8	2.2		○	△	海外観光客の滞在の長期化や周遊化を 推進し、誘客の拡大を図るため、地域の 魅力等について国内外での効果的な情報 発信を行うとともに、地域の新たな観光素 材を生かした旅行商品の造成を促進しま す。

△:一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
もりおか広域IT・ものづ くり産業育成事業費 (経営企画部)	9.0	5.0	4.0		○	△	IT・ものづくり産業の振興を図るため、新 分野への参入や人材確保に向けた取組 みを支援するほか、県南圏域との連携の 強化による産業の高度化や第4次産業革 命技術の導入を促進します。
もりおか広域食産業・ 地場産業戦略的育成 事業費 (経営企画部)	15.9	6.7	9.2		○	○	食産業等関連事業者の経営改善や商品 の付加価値向上、国内外への販路拡大 のほか、他圏域との連携による食と観光 等を中心とした地域活性化の取組を支援 します。
盛岡広域観光振興戦 略的推進事業費 (経営企画部)	6.9	4.4	2.5		○	○	観光客にとって魅力的な情報発信・受入 態勢の整備を進め、多くの再訪客を確保 するような魅力ある観光地づくりを目指 します。

△:一部単独

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～県南広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	24.0	21.0	3.0
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当局: 県南広域振興局
担当部: 経営企画部
電話番号: 0197-22-2812

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
県南ものづくり産業人 材確保・企業力強化事 業費	6.6	6.1	0.5		○		県内経済を牽引する県南圏域のものづく り産業の競争力強化のため、地元企業の 理解促進など、ものづくり産業人材の育成 確保、企業の生産性向上の取組を支援し ます。
県南広域観光振興プロ ジェクト推進事業費	9.4	8.3	1.1		○		平泉を核とした周遊・滞在型観光を進める ため、平泉世界遺産の魅力向上、南いわ てへの教育旅行の推進、中京圏からの誘 客、台湾との相互交流の拡大に取り組み ます。
県南食産業振興事業 費	8.0	6.6	1.4		○		食産業事業者の企業活動の強化に向け、 地域食材を核とした地域の総合的な魅力 の発信による交流人口の拡大、経済交流 の推進、企業力の向上支援に取り組みま す。

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～沿岸広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	61.6	37.5	24.1
うち震災対応分	38.7	32.2	6.5

※照会先 担当局: 沿岸広域振興局
担当部: 経営企画部
電話番号: 0193-25-2701

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
三陸みらいの企業人材 確保育成事業費 (経営企画部)	7.4	4.3	3.1		○	○	小中高生向けの見学会開催による地元企業の認知度向上を通じた地元就職の促進や、Uターン就職、高齢者や女性が無理なく働くことができる「プテ勤務」等を推進し、地域の労働力確保に取り組みます。
新しい三陸の地域産業 展開事業費 (経営企画部)	19.0	18.2	0.8		○	○	カイゼンなどの取組を通じて、ものづくり産業の生産性向上を支援するとともに、宮古・室蘭フェリーや釜石港外貿ダイレクト航路等の新たな交通ネットワークの活用による国内外への地元企業の販路拡大を推進します。
三陸沿岸観光新時代 創造事業費 (経営企画部)	12.2	4.0	8.2		○	○	新たな交通ネットワークや地域資源を活用した「観光地域づくり」を推進するとともに、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催等の好機を活かした、国内外からの誘客に取り組みます。

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成31年度当初予算要求の概要
～県北広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	H31年度当初 予算要求額	H30年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	62.1	41.6	20.5
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当局: 県北広域振興局
担当部: 経営企画部
電話番号: 0194-53-4981

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H31当初 予算要求額	H30当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
北いわて若者・女性活躍支援事業費 (経営企画部)	9.8	6.2	3.6		○	○	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元定着に向けた取組や、若者や女性が活躍できる地域づくりの支援等を行います。
北いわて農産物魅力発信事業費 (農政部)	10.5	—	皆増	○		△	県北地域産の果物等のブランド確立に向け、大消費地等でのPR、産地情報の発信、生産性と品質の向上を図るための技術実証等に取り組みます。
北いわて産業振興事業費 (経営企画部)	22.5	17.7	4.8		○	○	県北地域の産業振興を図るため、アパレル企業・食産業事業者等の販路拡大、成長産業への展開促進及び再生可能エネルギーの導入促進等に取り組みます。
北いわて広域観光推進事業費 (経営企画部)	9.9	5.2	4.7			○	特色ある地域資源を活用した体験・交流型の観光メニューの整備を進め、交流人口拡大を図るとともに、官民一体となった観光地域づくり等を推進します。
御所野遺跡等観光資源連携推進事業費 (経営企画部)	9.4	6.8	2.6			○	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成を図るとともに、登録後を見据えた観光資源のブラッシュアップや地域資源を活用した体験・交流型観光を推進します。

△:一部単独

(注) H30年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

